

令和7年度都区財政調整方針等について

 令和7年度都区財政調整方針及び令和6年度都区財政調整再調整方針について報告する。

概要

1 令和7年度都区財政調整方針

- (1) 都区間の配分割合等の変更
特別区の配分割合を56%とし、併せて、災害対応経費等に充当される特別交付金の割合を6%に変更する。
- (2) 交付金の総額 1, 298, 280百万円(82, 271百万円) ※端数処理の関係で、内訳と合計が合わない。
(内訳)
 - ア 普通交付金 1, 220, 384百万円(65, 176百万円)
 - イ 特別交付金 77, 897百万円(17, 097百万円)※括弧内は、対前年度当初見込額との増減
※詳細は、別紙1のとおり

2 令和6年度都区財政調整再調整方針

- (1) 再調整額 71, 115百万円(当初算定時の残額 29, 388百万円、税収増による交付金の増 41, 727百万円)
- (2) 再調整の主な内容
 - ア 勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直しなど14項目を基準財政需要額に追加算定
 - イ 特別交付金への加算※詳細は、別紙2のとおり

3 根拠法令

都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例

令和 7 年度 都区財政調整方針

令和 7 年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 都区間の配分割合等の変更

都区財政調整は、基準となる財政上の需要と収入の差を普通交付金とする仕組みである。

都と特別区は、大都市東京を共に支えるパートナーであり、都は、鉄道・道路ネットワークなどのインフラ整備、無電柱化の推進や調節池等の整備による強靱化、産業力の強化、ゼロエミッションに向けた先進的な取組など、ハード・ソフト両面において東京の都市基盤や国際競争力を向上させる施策を行い、特別区は、住民を身近で支えるきめ細かいサービスにより、東京における地域生活を充実させる施策を行うことで、もって東京の持続的発展を実現していく。

都区の緊密な連携のもと、東京が新たなステージへと歩みを進めるに当たり、今後、令和 6 年能登半島地震の教訓を踏まえ、いつ起こるかも知れない首都直下地震等に対し、備えを充実させていく。

児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていく。

こうした点を踏まえ、特別区の配分割合を 56% とし、併せて、災害対応経費等に充当される特別交付金の割合を 6 % に変更する。

本合意は、安定的に都区財政調整制度を運営し、東京の未来を共に創り上げるための合意であり、今後この合意のもと、都区の連携・協力を一層進めていく。

第二 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第三 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第四 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を令和7年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、令和7年度測定単位の数値の確認を待って行う。

令和7年度 都 区 財 政 調 整 （ フレーム対比 ）

(単位：百万円、%)

区 分			令和 7 年 度 当 初 見 込 ア	令和 6 年 度 当 初 見 込 イ	差 引 増 △ 減 ウ = ア − イ	増 減 率 エ=ウ／イ	備 考
交 付 金 の 総 額	調 整 税 等	固 定 資 産 税	1,515,905	1,476,991	38,914	2.6	
		市 町 村 民 税 法 人 分	697,861	622,257	75,604	12.1	
		特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0	
		法 人 事 業 税 交 付 対 象 額	97,720	89,981	7,739	8.6	
		固定資産税減収補填特別交付金	37	128	△ 91	△ 71.1	
		計	2,311,533	2,189,367	122,166	5.6	
	条例で定める割合		56%	55.1%			
	当 年 度 分		1,294,458	1,206,341	88,117	7.3	
	精 算 分		3,822	9,668	△ 5,846	－	
	計 A		1,298,280	1,216,009	82,271	6.8	
	内 訳	普 通 交 付 金 分 A × 94%	1,220,384	95% 1,155,208	65,176	5.6	
		特 別 交 付 金 分 A × 6%	77,897	5% 60,800	17,097	28.1	
基 準 財 政 収 入 額 B			1,509,674	1,382,196	127,478	9.2	
特 別 区 税	特 別 区 民 税	1,078,926	951,890	127,036	13.3		
	軽自動車税	環 境 性 能 割	279	224	55	24.6	
		種 別 割	3,755	3,672	83	2.3	
	特 別 区 た ば こ 税	65,541	74,139	△ 8,598	△ 11.6		
	鉱 産 税	0	0	0			
	小 計	1,148,501	1,029,925	118,576	11.5		
利 子 割 交 付 金		12,082	3,618	8,464	233.9		
配 当 割 交 付 金		29,496	21,388	8,108	37.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		35,911	22,105	13,806	62.5		
地 方 消 費 税 交 付 金		251,965	232,348	19,617	8.4		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		42	37	5	13.5		
環 境 性 能 割 交 付 金		4,778	3,686	1,092	29.6		
地 方 特 例 交 付 金		4,948	45,764	△ 40,816	△ 89.2		
計		1,487,722	1,358,871	128,851	9.5		
地 方 揮 発 油 譲 与 税		3,236	3,270	△ 34	△ 1.0		
自 動 車 重 量 譲 与 税		10,563	10,325	238	2.3		
航 空 機 燃 料 譲 与 税		835	828	7	0.8		
森 林 環 境 譲 与 税		1,257	1,169	88	7.5		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		953	939	14	1.5		
合 計		1,504,567	1,375,402	129,165	9.4		
特 別 区 民 税 特 例 加 減 算 額		△ 18,020	△ 14,532	△ 3,488	－		
地 方 消 費 税 交 付 金 特 例 加 算 額		23,127	21,326	1,801	8.4		
基 準 財 政 需 要 額 C			2,730,058	2,537,405	192,653	7.6	
経 常 的 経 費		2,185,005	1,912,374	272,631	14.3		
投 資 的 経 費		545,053	625,030	△ 79,977	△ 12.8		
差 引 C − B			1,220,384	1,155,208	65,176	5.6	
交 付 額	普 通 交 付 金		1,220,384	1,155,208	65,176	5.6	
	特 別 交 付 金		77,897	60,800	17,097	28.1	
	計		1,298,280	1,216,009	82,271	6.8	

＊ 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

令和 6 年度 都区財政調整再調整方針

令和 6 年度の都区財政調整については、令和 6 年度都区財政調整決定方針（令和 6 年 8 月 6 日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税等の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

記

第一 交付金の総額

令和 6 年度東京都一般会計予算において、調整税等が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、追加算定するものとする。

- 1 公共施設 L E D 灯切替事業費
- 2 児童手当給付事業費
- 3 私立保育所施設型給付費等
- 4 国民健康保険事業助成費（出産育児一時金）
- 5 予防接種費（B C G）
- 6 予防接種助成事業費（男性 H P V）
- 7 予防接種助成事業費（小児インフルエンザ）
- 8 予防接種費（新型コロナウイルス）
- 9 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））
- 10 学校給食費保護者負担軽減事業費
- 11 標準給等の見直し
- 12 勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し
- 13 首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費
- 14 義務教育施設の新築・増築等経費の起債充当除外

第三 今後の措置

- 1 令和 6 年度都区財政調整の再調整に関し、令和 6 年度分の都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を令和 7 年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。

令和6年度 都区財政調整再調整の概要について

1	普通交付金の再調整額	7 1 1 億円
	(1) 当初算定残額	2 9 4 億円
	(2) 税収増による普通交付金の増	4 1 7 億円
	(税収増による特別交付金の増	2 2 億円)
2	再調整の内容	7 1 1 億円
	(1) 普通交付金所要額	7 0 1 億円
	【再調整の主な項目】	
	勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し	1 6 9 億円
	学校給食費保護者負担軽減事業費	1 3 3 億円
	商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））	4 9 億円
	予防接種費（新型コロナウイルス）	3 4 億円
	(2) 特別交付金への加算	1 0 億円
3	再調整後の交付金の総額	1 兆 2, 5 9 9 億円
	(1) 普通交付金	1 兆 1, 9 5 9 億円
	(2) 特別交付金	6 4 0 億円